



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 TOWA株式会社  
 コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 075 - 692 - 0251

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,291	84.8	9,051	288.9	9,087	274.4	6,616	273.4
2021年3月期第3四半期	20,715	10.2	2,327		2,427		1,771	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,721百万円 (175.1%) 2021年3月期第3四半期 2,806百万円 (896.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	264.57	
2021年3月期第3四半期	70.84	

(注) 2021年3月期第3四半期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	66,280	38,824	58.0
2021年3月期	51,790	31,503	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,464百万円 2021年3月期 31,181百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		16.00	16.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭  
 配当予想の修正については、本日(2022年2月7日)公表いたしました「配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	68.3	11,500	217.8	11,500	201.1	8,200	207.9	327.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,021,832 株	2021年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,141 株	2021年3月期	12,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,008,903 株	2021年3月期3Q	25,009,144 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、変異株の感染拡大による新型コロナウイルスの影響はあったものの、ワクチン接種効果による経済活動の再開などにより持ち直しの動きが見られました。

半導体業界につきましては、スマートフォンなどの高速通信規格（5G）関連製品や、PC、データセンター、家電製品向けなど、幅広い分野で半導体の旺盛な需要が続きました。当社の属する半導体製造装置市場につきましても、半導体の旺盛な需要に応えるための増産投資や、中国での半導体内製化に向けた投資が積極的に行われるなど、引き続き市場は活況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、パワー半導体向けなどを中心に顧客の投資意欲が高水準で続いたことから、受注高が537億28百万円と、過去最高であった前年通期（2021年3月期）の409億27百万円を第3四半期時点で大きく上回るなど堅調に推移し、現在も力強い受注環境が続いております。また、売上高、各段階利益につきましても堅調に推移し、TOWA 10年ビジョン（2014年4月～2024年3月）及び第3次中期経営計画（2020年4月～2024年3月）の目標値である売上高500億円、営業利益80億円（同率16%）の2年前倒しでの達成がほぼ確実なものとなりました。

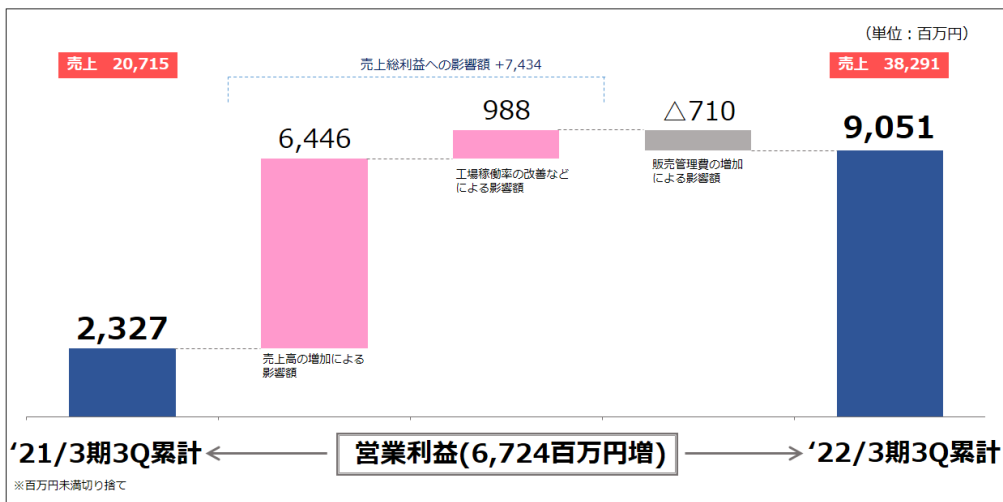
新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、変異株の感染拡大により経済活動を制限している地域はあるものの、当社生産拠点への影響は無く、現時点におきましては当社事業への影響は軽微です。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

受注高	537億28百万円（前年同期比264億42百万円、96.9%増）
売上高	382億91百万円（前年同期比175億75百万円、84.8%増）
営業利益	90億51百万円（前年同期比67億24百万円増、3.9倍）
経常利益	90億87百万円（前年同期比66億59百万円増、3.7倍）
親会社株主に帰属する四半期純利益	66億16百万円（前年同期比48億44百万円増、3.7倍）

当第3四半期連結累計期間の営業利益の主な増減要因（対前年同期）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	64億46百万円増
工場稼働率の改善などによる影響額	9億88百万円増
販売管理費の増加による影響額	7億10百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、中国での半導体モールドイング装置・金型及びシンギュレーション装置の売上が高水準で続いたことに加え、台湾やその他アジアでも売上が伸長した結果、売上高は352億93百万円（前年同期比170億12百万円、93.1%増）となりました。利益につきましては、売上増にともなう利益の増加と、工場稼働率の改善にともなうコスト削減効果などにより、営業利益86億73百万円（前年同期比65億61百万円増、4.1倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高13億44百万円（前年同期比1百万円、0.1%増）、営業利益2億57百万円（前年同期比39百万円、13.4%減）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、電子部品の需要増を背景に、主力製品であるレーザトリマの売上が増加した結果、売上高は16億52百万円（前年同期比5億61百万円、51.5%増）、営業利益1億20百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結子会社3社から剰余金の配当を受領することにより、2022年3月期通期個別業績において、受取配当金794百万円を営業外収益に計上する見込みです。そのため、個別業績予想値を修正しております。なお、連結子会社からの配当であるため、連結業績に与える影響は軽微であり、連結業績予想の修正はしていません。詳細につきましては、本日（2022年2月7日）公表いたしました「連結子会社からの配当金受領及び2022年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2022年3月期の連結業績予想等を踏まえ、期末配当予想（普通配当）を、直近の配当予想から17円増配した1株当たり40円に修正いたしました。また、TOWA10年ビジョン（2014年4月～2024年3月）及び第3次中期経営計画（2020年4月～2024年3月）の目標値である、売上高500億円、営業利益80億円（同率16%）の2年前倒しでの達成がほぼ確実となったことから、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。これにより、2022年3月期の期末配当は普通配当40円と記念配当10円を合計した1株当たり50円となる予定です。詳細につきましては、本日（2022年2月7日）公表いたしました「配当予想の修正（増配・記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,686,470	13,675,022
受取手形及び売掛金	8,892,523	10,590,027
電子記録債権	50,752	189,865
商品及び製品	2,792,537	4,108,108
仕掛品	5,578,889	10,738,365
原材料及び貯蔵品	781,913	1,139,861
その他	1,175,001	1,375,221
貸倒引当金	△581	△299
流動資産合計	29,957,506	41,816,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,196,280	18,556,343
減価償却累計額	△10,976,114	△11,434,190
建物及び構築物 (純額)	7,220,165	7,122,152
機械装置及び運搬具	11,414,556	13,570,361
減価償却累計額	△9,003,589	△9,497,661
機械装置及び運搬具 (純額)	2,410,967	4,072,700
土地	4,365,904	4,569,632
リース資産	950,680	1,147,405
減価償却累計額	△194,350	△264,647
リース資産 (純額)	756,329	882,758
建設仮勘定	949,770	1,137,373
その他	3,787,980	4,022,966
減価償却累計額	△3,250,659	△3,326,711
その他 (純額)	537,320	696,254
有形固定資産合計	16,240,458	18,480,872
無形固定資産	636,520	672,260
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	330,375	366,189
その他	4,625,655	4,944,937
投資その他の資産	4,956,031	5,311,127
固定資産合計	21,833,009	24,464,260
資産合計	51,790,516	66,280,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,770	6,128,554
電子記録債務	1,725,148	2,503,075
短期借入金	1,500,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,340,000
未払法人税等	798,277	1,786,430
製品保証引当金	216,097	327,036
賞与引当金	687,433	511,348
役員賞与引当金	46,941	13,473
その他	4,111,629	5,951,996
流動負債合計	14,640,298	22,661,915
固定負債		
長期借入金	4,610,000	3,605,000
退職給付に係る負債	757,838	761,878
その他	278,622	427,334
固定負債合計	5,646,460	4,794,212
負債合計	20,286,759	27,456,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	19,090,395	25,306,917
自己株式	△11,665	△12,539
株主資本合計	28,473,594	34,689,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,067	2,569,268
為替換算調整勘定	411,764	1,127,632
退職給付に係る調整累計額	100,747	78,694
その他の包括利益累計額合計	2,707,578	3,775,595
非支配株主持分	322,584	359,468
純資産合計	31,503,757	38,824,304
負債純資産合計	51,790,516	66,280,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,715,506	38,291,010
売上原価	14,032,573	24,174,021
売上総利益	6,682,932	14,116,989
販売費及び一般管理費	4,355,542	5,065,019
営業利益	2,327,390	9,051,970
営業外収益		
受取利息	20,177	23,663
受取配当金	28,293	37,738
雑収入	338,953	171,152
営業外収益合計	387,424	232,554
営業外費用		
支払利息	42,532	38,388
為替差損	226,020	116,055
雑損失	19,137	43,051
営業外費用合計	287,690	197,496
経常利益	2,427,124	9,087,028
特別利益		
固定資産売却益	12,114	3,632
その他	853	—
特別利益合計	12,967	3,632
特別損失		
固定資産売却損	985	42
固定資産除却損	2,209	9,713
投資有価証券売却損	2,408	—
特別損失合計	5,603	9,755
税金等調整前四半期純利益	2,434,488	9,080,905
法人税等	660,725	2,451,400
四半期純利益	1,773,762	6,629,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,990	12,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771,772	6,616,666



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,773,762	6,629,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632,856	374,201
為替換算調整勘定	394,269	739,914
退職給付に係る調整額	5,737	△22,052
その他の包括利益合計	1,032,863	1,092,062
四半期包括利益	2,806,626	7,721,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795,841	7,684,682
非支配株主に係る四半期包括利益	10,784	36,884

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。